

19 市民経済計算

	ページ
148 総括表 実額	124
総括表 対前年度増加率	125
149 産業別市内総生産 実額	126
産業別市内総生産 対前年度増加率	126
（グラフ）産業別市内総生産の推移	127
（グラフ）総生産の産業別構成比の推移	127
150 市民所得の分配 実額	128
市民所得の分配 対前年度増加率	128
（グラフ）市民所得の分配の推移	129
用語の解説	130

148 総括表

<実額>

区分			平成28年度	平成29年度
所得総額	鹿角市	(百万円)		
		市内総生産	88,166	91,365
	秋田県	(百万円)		
		県内総生産	3,428,062	3,563,010
	全国	(億円)		
		国内総生産	5,367,950	5,474,085
人口	市民所得の分配		69,196	72,182
	県民所得の分配		2,572,334	2,687,621
一人当たり分配所得	国民所得の分配		3,911,856	4,041,977
	鹿角市 (人)		31,437	30,912
	秋田県 (人)		1,009,806	995,649
	鹿角市	市民所得の分配(千円)	2,201	2,335
	秋田県	県民所得の分配(千円)	2,547	2,699
	全国	国民所得の分配(千円)	3,082	3,190
秋田県平均との比較 (%)			86.4	86.5
全国平均との比較 (%)			71.4	73.2

資料: 平成29年度秋田県市町村民経済計算年報・平成29年度秋田県県民経済計算年報

<対前年度増加率>

区分			平成28年度	平成29年度
所得総額	鹿角市	市内総生産	2.2	3.6
		市民所得の分配	1.2	4.3
	秋田県	県内総生産	1.4	3.9
		県民所得の分配	1.5	4.5
	全国	国内総生産	0.7	2.0
		国民所得の分配	0.3	3.3
人口	鹿角市		△ 1.0	△ 1.7
	秋田県		△ 1.3	△ 1.4
一人当たり分配所得	鹿角市	市民所得の分配	2.3	6.1
	秋田県	県民所得の分配	2.8	6.0
	全国	国民所得の分配	0.4	3.5
	秋田県平均との比較		△ 0.4	0.1
	全国平均との比較		1.3	1.8

注) 鹿角市の値は、県の値（県民経済計算の計算）を各種統計数値（または照会により入手した基礎資料の集計値）で分割することにより、推計されている。

鹿角市の値＝県値（県民経済計算の各項目計数）×分割指標

注) 「一人当たり分配所得」は、市町村の住民や企業の所得の合計（＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）をその人口で除して求められる指標であり、賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標であることに留意する必要がある。

1 4 9 産業別市内総生産

<実額>

単位:百万円

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第一次産業 1	4,050	2,919	3,359	3,723	3,733
農業	3,585	2,407	2,865	3,255	3,263
林業	465	512	494	468	470
水産業	0	0	0	0	0
第二次産業 2	17,985	19,083	16,299	17,360	19,792
鉱業	317	336	324	294	310
製造業	9,353	9,953	10,000	10,257	11,526
建設業	8,315	8,794	5,975	6,809	7,956
第三次産業 3	66,443	66,154	66,893	67,466	68,344
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	4,130	4,275	4,339	4,384	4,283
卸売・小売業	6,891	6,820	6,781	6,905	7,109
運輸・郵便業	2,921	3,035	2,996	3,014	3,092
宿泊・飲食サービス業	3,355	3,265	3,495	3,950	4,038
情報通信業	2,016	1,984	1,995	1,990	1,966
金融・保険業	3,773	3,737	3,853	3,662	3,571
不動産業	13,169	13,061	13,086	13,188	13,382
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,484	3,371	3,518	3,716	3,794
公務	6,552	6,740	6,652	6,532	6,665
教育	4,689	4,867	4,788	4,720	4,779
保健衛生・社会事業	11,144	10,600	10,943	11,021	11,155
その他のサービス	4,319	4,399	4,447	4,384	4,510
(控除)輸入品に課される税・関税等 4	1	-414	-267	-383	-504
計(1+2+3+4)	88,479	87,742	86,284	88,166	91,365

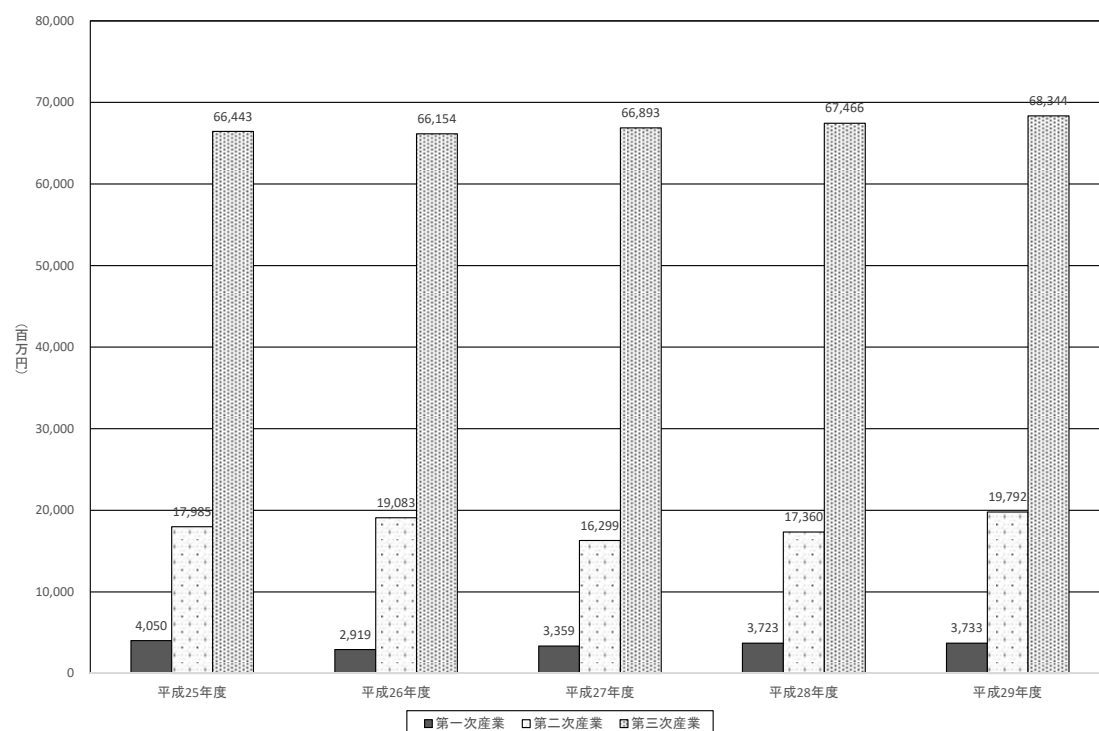
<対前年度増加率>

単位:%

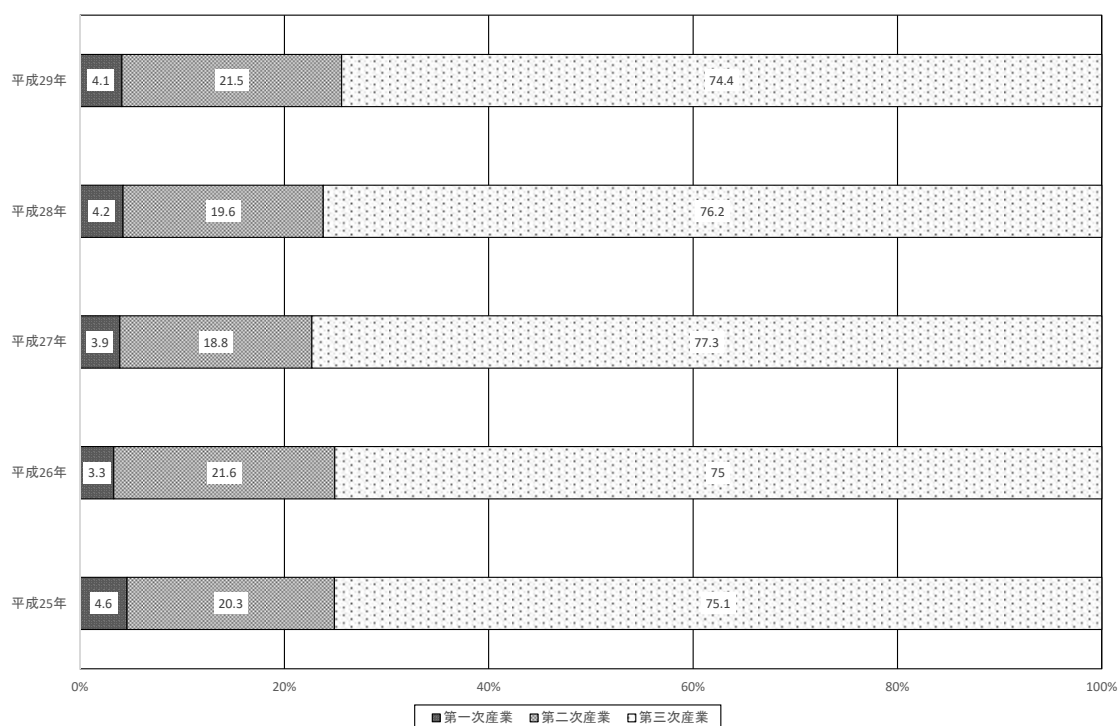
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第一次産業 伸び率	△ 8.6	△ 27.9	15.1	10.8	0.3
農業 伸び率	△ 10.0	△ 32.9	19.0	13.6	0.2
林業 伸び率	4.5	10.1	△ 3.5	△ 5.3	0.4
水産業 伸び率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業 伸び率	7.9	6.1	△ 14.6	6.5	14.0
鉱業 伸び率	10.8	6.0	△ 3.6	△ 9.3	5.4
製造業 伸び率	4.1	6.4	0.5	2.6	12.4
建設業 伸び率	12.5	5.8	△ 32.1	14.0	16.8
第三次産業 伸び率	△ 0.4	△ 0.4	1.1	0.9	1.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 伸び率	1.8	3.5	1.5	1.0	△ 2.3
卸売・小売業 伸び率	2.7	△ 1.0	△ 0.6	1.8	3.0
運輸・郵便業 伸び率	△ 8.9	3.9	△ 1.3	0.6	2.6
宿泊・飲食サービス業 伸び率	5.6	△ 2.7	7.0	13.0	2.2
情報通信業 伸び率	△ 1.0	△ 1.6	0.6	△ 0.3	△ 1.2
金融・保険業 伸び率	5.2	△ 1.0	3.1	△ 5.0	△ 2.5
不動産業 伸び率	△ 0.3	△ 0.8	0.2	0.8	1.5
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.2	△ 3.2	4.4	5.6	2.1
公務 伸び率	△ 3.4	2.9	△ 1.3	△ 1.8	2.0
教育伸び率	1.8	3.8	△ 1.6	△ 1.4	1.3
保健衛生・社会事業 伸び率	△ 2.8	△ 4.9	3.2	0.7	1.2
その他のサービス 伸び率	△ 1.5	1.9	1.1	△ 1.4	2.9
(控除)輸入品に課される税・関税等	△ 102.0	△ 41,500.0	△ 35.5	43.4	31.6
計	0.8	△ 0.8	△ 1.7	2.2	3.6

資料:平成29年度秋田県市町村民経済計算年報

産業別市内総生産の推移



総生産の産業別構成比の推移



150 市民所得の分配

<実額>

単位:百万円

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
雇用者報酬 1	40,079	41,046	42,260	42,734	44,331
賃金・俸給	33,420	34,274	35,344	35,798	37,170
雇主の社会負担	6,659	6,772	6,916	6,936	7,161
財産所得 2	2,793	3,124	3,428	3,323	3,355
一般政府	△ 1,534	△ 1,447	△ 1,331	△ 1,233	△ 1,148
家計	4,245	4,482	4,681	4,490	4,432
対家計民間非営利団体	82	89	78	66	71
企業所得 3	24,491	22,368	22,667	23,139	24,496
民間法人企業	13,773	12,822	12,512	12,999	14,404
公的企業	777	870	802	787	765
個人企業	9,941	8,676	9,353	9,353	9,327
農林水産業	1,034	171	583	803	835
その他の産業	1,742	1,479	1,744	1,418	1,368
持ち家	7,165	7,026	7,026	7,132	7,124
計(1+2+3)	67,363	66,538	68,355	69,196	72,182

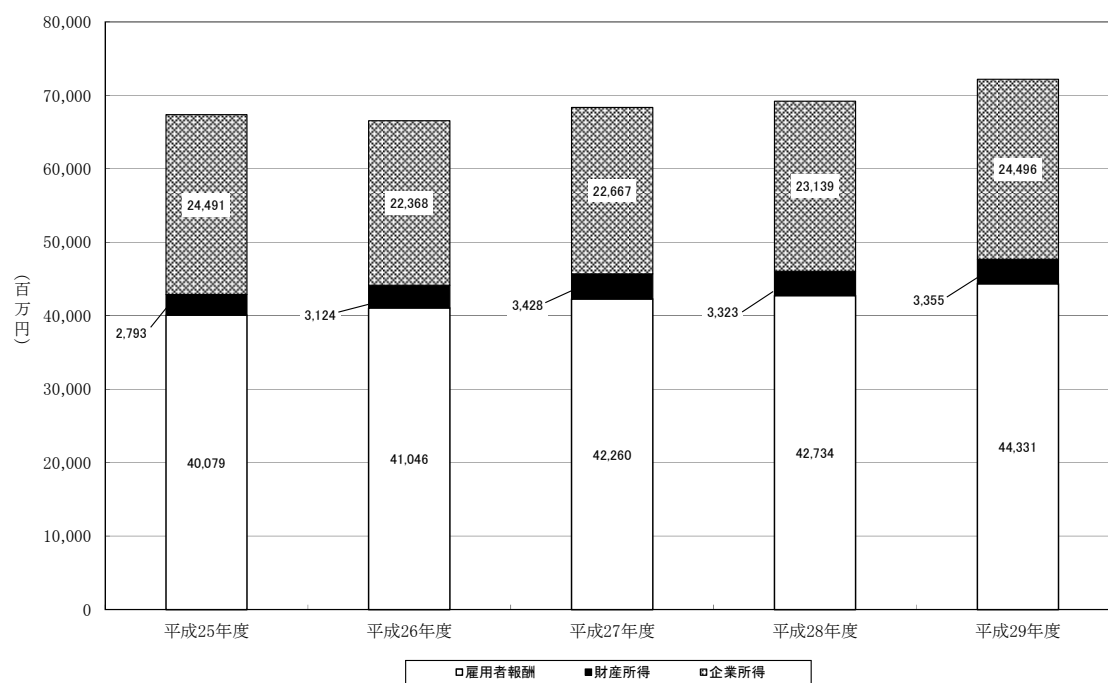
<対前年度増加率>

単位:%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
雇用者報酬	0.1	2.4	3.0	1.1	3.7
賃金・俸給	0.0	2.6	3.1	1.3	3.8
雇主の社会負担	0.5	1.7	2.1	0.3	3.2
財産所得	△ 4.9	11.9	9.7	△ 3.1	1.0
一般政府	0.7	5.7	8.0	7.4	6.9
家計	△ 3.7	5.6	4.4	△ 4.1	△ 1.3
対家計民間非営利団体	12.3	8.5	△ 12.4	△ 15.4	7.6
企業所得	8.0	△ 8.7	1.3	2.1	5.9
民間法人企業	14.9	△ 6.9	△ 2.4	3.9	10.8
公的企業	6.0	12.0	△ 7.8	△ 1.9	△ 2.8
個人企業	△ 0.1	△ 12.7	7.8	0.0	△ 0.3
農林水産業	△ 15.2	△ 83.5	240.9	37.7	4.0
その他の産業	12.8	△ 15.1	17.9	△ 18.7	△ 3.5
持ち家	△ 0.3	△ 1.9	0.0	1.5	△ 0.1
計	2.6	△ 1.2	2.7	1.2	4.3

資料:平成29年度秋田県市町村民経済計算年報

市民所得の分配の推移



用語の解説

【雇用者報酬】

雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与の他、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用のことであり、賃金・俸給（賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などがあり、現金によるもののほか現物支給によるものも含まれる。また、社宅など市中賃金より低廉な住宅が提供されている場合、市中家賃との差額が「給与住宅差額家賃」となり、現物給与とみなして計上される。）と、雇主の社会負担（雇主が負担する社会保障基金・年金基金への負担及び退職一時金など）の合計額となる。

【財産所得】

一般政府（国、地方公共団体等）、家計、対家計民間非営利団体（労働組合、政党、宗教・文化団体、私立学校等）が所有する資金・資産を運用・貸借して得られる所得。

家計については利子（純受取＝受取－支払）、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得（保険契約者の資産として、本来家計に支払われるべき保険契約者配当・投資所得のこと。実際は保険企業に留保される性格のものであるため、帰属計算を行い家計の所得とする。）、賃貸料（受取）が計上される。

一般政府、対家計民間非営利団体については、純受取（受取－支払）の各項目合計が計上される。

【企業所得】

営業余剰に、財産所得の純受取（利子などの受取－支払）を加算したもので、民間法人企業、公的企業（日本高速道路株式会社各社、郵便局株式会社、食料安定供給特別会計、県の公営企業会計、市町村の病院事業等）、個人企業の別に計上される。

財産所得において、家計に配当が計上されることから、二重計算を回避するため配当受取後の金額を計上する。